

2017年8月22日

プレスリリース

日興アセットマネジメント株式会社

「一带一路」構想で連携進む一大経済圏に着目 「新シルクロード経済圏ファンド」を設定

～ SMBC 日興証券と SMBC フレンド証券が 9 月 7 日取り扱い開始 ～

日興アセットマネジメント株式会社(以下、「日興アセット」)は、「一带一路」構想を背景に連携強化が見込まれる“新シルクロード経済圏”(日本を除くアジア、中東、東欧、ロシアなど)の株式を主な投資対象とする追加型投信「新シルクロード経済圏ファンド」を9月7日に設定、運用を開始する予定です。SMBC 日興証券株式会社ならびに SMBC フレンド証券株式会社が同日から取り扱いを開始します。

「一带一路」構想は、2013年に中国で提唱された、中国と欧州を陸上および海上で結ぶ広域経済圏構想です。この構想では、インフラ投資のみならず、自由貿易協定や民間交流などでの協力も掲げられており、単なる開発プロジェクトにとどまらない壮大な相乗効果が期待されます。「新シルクロード経済圏ファンド」は、「一带一路」構想による域内の連携強化などに伴ない高成長が見込まれる新シルクロード経済圏の国・地域に本拠を置く企業または主要な経済活動を行なっている企業の株式*1を主な投資対象とします。新シルクロード経済圏で進むインフラ投資や、生活水準の向上などに伴ない拡大する消費・サービスに加え、域内のヒト・モノ・カネの流れの活発化などを背景に拡がり期待される新ビジネスなどの分野にも着目して、高成長が期待される企業を厳選します。

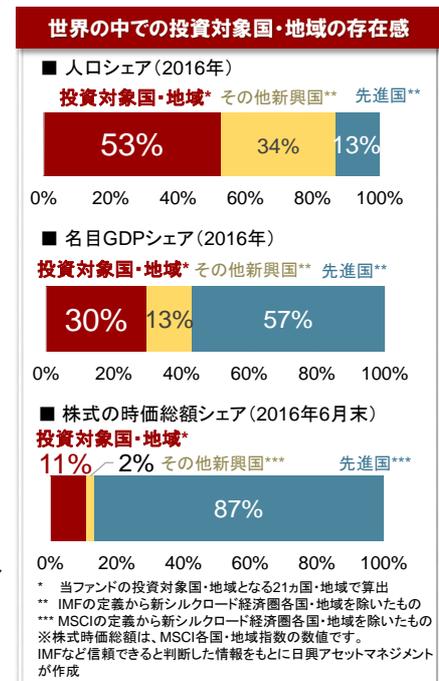
＜「新シルクロード経済圏ファンド」の投資対象国・地域＞

- 当ファンドの投資対象国・地域は、新シルクロード経済圏の国・地域から株式市場の流動性等を勘案して、以下の21ヵ国・地域としています。



※上記は2017年5月末現在の投資対象国・地域であり、将来変更となる場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。



*1 預託証券を含みます

新シルクロード経済圏では、AIIB(アジアインフラ投資銀行)の融資などを背景に開発プロジェクトが進みだしています。支援される国の大きなメリットとしては、自国では調達することが難しい高水準な融資を受けられることが挙げられ、今後のさらなる成長加速に繋がると考えられます。

加えて、新シルクロード経済圏には「中国のシリコンバレー」と呼ばれる深センなどの、イノベーションを牽引する大都市が数多く存在します。今後、新シルクロード経済圏の発展とともに、新ビジネスの活躍の場が広がることが期待されます。

＜新ビジネスと世界のイノベーションを牽引する中国とイスラエル＞



中国のシリコンバレーと呼ばれる深セン

中国は、革新的技術の研究者や企業家の育成に、国を挙げて尽力しています。
なかでも深センは、世界から注目を集めており、多様なITサービスのほか、製造や医療分野にも強みを有しています。

深センの企業例

8億人を超えるスマホ向け対話アプリを有する
テンセント (香港上場)
 格安スマホで注目される
ファーウェイ (未上場)

＜中国 イノベーション市場*の市場規模＞

■ 時価総額: 右軸 (兆円)
● 銘柄数: 左軸

2012年12月末 2017年6月末

深セン証券取引所の情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
 ※時価総額は日興アセットマネジメントが円換算

中国 イノベーション市場*の銘柄数、時価総額はともにここ5年で急激に増加

高いイノベーション力で注目を集めるイスラエル

米国の著名な投資家が“イスラエルは、米国を除くと最先端かつ最大の最も有望な投資市場である”と述べたように、高いイノベーション力を背景に各方面で注目を集めています。

イスラエルの企業例

運転支援システムを開発する
モービルアイ (ナスダック上場)
 世界トップクラスのサイバーセキュリティ企業
チェックポイント・ソフトウェア・テクノロジーズ (ナスダック上場)

＜イスラエルの統計(世界順位)＞

研究開発費 (対GDP比) (2015年) **第1位**
 出所: OECD

ベンチャー投資額 (一人当たり) (2015年) **第1位**
 出所: 株式会社イスラテック

イノベーション評価 (2016年) **第2位**
 出所: WEF

* 深セン証券取引所の中国 創業板。革新的企業や成長中のベンチャー企業を中心の新興企業向け株式市場。
 ※上記銘柄の組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。関連企業の当ファンドへの組入れを示唆するものではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

「新シルクロード経済圏ファンド」の運用にあたっては、日興アセットマネジメント・グループのグローバルなネットワークを活用して得た情報・分析に加え、イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシーからの情報を、シンガポールに拠点を置く日興アセットマネジメント アジア リミテッド(NAM アジア)に集約し、NAM アジアがマザーファンドの運用を行ないます。

日興アセットは今後も、投資環境の変化を迅速に捉えた質の高い商品の開発と優れた運用パフォーマンスのご提供に努めてまいります。

以上

■手数料等の概要

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料： 購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて得た額です。
購入時手数料率はお申込代金／金額に応じて下記のように変わります。
分配金受取りコース：お申込代金に応じます。（お申込代金は購入価額に購入口数を乗じて得た額です。）
分配金再投資コース：お申込金額に応じます。（お申込金額はお申込代金に購入時手数料（税込）を加えて得た額です。）
1億円未満・・・・・・・・・・3.24%（税抜 3.0%）
1億円以上 5億円未満・・・・・・1.62%（税抜 1.5%）
5億円以上 10億円未満・・・・・・0.81%（税抜 0.75%）
10億円以上・・・・・・・・・・0.54%（税抜 0.5%）
※別に定める場合はこの限りではありません。
- 換金手数料： ありません。
- 信託財産留保額： ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬： 純資産総額に対して年率 1.8468%（税抜 1.7%）を乗じて得た額
- その他費用： 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率 0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に 0.54（税抜 0.5）を乗じて得た額）などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■リスク情報

投資者のみなさまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）のみなさまに帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者のみなさまに「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した資料です。
- 当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客さまご自身でご判断ください。

日興アセットマネジメントについて

日興アセットマネジメントは、日本そしてアジアを代表する資産運用会社です。株式、債券、オルタナティブ、マルチアセットなど多様な資産クラスを対象とするアクティブ運用や ETF(上場投資信託)を含むパッシブ運用など、革新的な投資ソリューションを提供しています。

55 年を超える実績を誇り、30 以上の国・地域から集まる人材を世界 9 カ国・地域に擁して、200 名超の運用プロフェッショナルが約 20.3 兆円の資産を運用しています。グローバルな視点を活かし、お客様のニーズにお応えする様々な商品の開発を推進するとともに、優れた運用パフォーマンスの実現を常に追求しています。銀行などの金融機関、証券会社、生命保険・損害保険、ファイナンシャルアドバイザーなど、国内外の計 300 社超の販売ネットワークを通じ、個人投資家の皆様や年金基金や金融機関など世界中の機関投資家のお客様に対して幅広いサービスを提供しています。

詳しくは、日興アセットマネジメントの [HP](#) をご覧ください。

- * 日興アセットマネジメント株式会社および連結子会社の役社員を含む。
- ** 日興アセットマネジメント株式会社および海外子会社の連結運用資産残高(投資助言を含む)の 2017 年 3 月末現在のデータ。

日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 368 号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会